

各課題の取組の目標（2010年まで）

（平成15年6月17日公表）

| 1 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進 | | |
|------------------------------------|---|----------|
| 指 標 | 現状（ベースライン） | 2010年の目標 |
| 【保健水準の指標】 | | |
| 1-1 十代の自殺率 | * ₁ ('00) (人口10万対) 5～9歳 — 10～14歳 1.1 15～19歳 6.4 | 減少傾向へ |
| 1-2 十代の人工妊娠中絶実施率 | * ₂ ('00) 12.1(人口千対) <small>注) 15歳以上20歳未満の女子</small> | 減少傾向へ |
| 1-3 十代の性感染症罹患率 | * ₃ ('00) (人口10万対) 性器クラミジア感染症 男子 196.0 女子 968.0 淋菌感染症 男子 145.2 女子 132.2 <small>注) 有症感染率 15～19歳</small> | 減少傾向へ |
| 1-4 15歳の女性の思春期やせ症（神経性食欲不振症）の発生頻度 | * ₃ ('02) 不健康やせ 中学3年 5.5% 高校3年 13.2% <small>注) 「不健康やせ」とはなんらかの健康影響をもたらす可能性のあるやせ</small> 思春期やせ症 中学1年～ 高校3年 2.3% <small>注) 上記「思春期やせ症」には思春期やせ症の疑いのある生徒を含む</small> | 減少傾向へ |
| 【住民自らの行動の指標】 | | |
| 1-5 薬物乱用の有害性について正確に知っている小・中・高校生の割合 | * ₄ ('00) 急性中毒 依存症 小学6年男子 53.3% 73.1% 女子 56.2% 78.0% 中学3年男子 62.3% 82.5% 女子 69.1% 90.6% 高校3年男子 70.9% 87.1% 女子 73.0% 94.0% | 100% |
| 1-6 十代の喫煙率 | * ₅ ('96) 中学1年男子 7.5% 女子 3.8% 高校3年男子 36.9% 女子 15.6% | なくす |
| 1-7 十代の飲酒率 | * ₅ ('96) 中学3年男子 25.4% | なくす |

| | | |
|---|--|-------|
| | 女子 17.2% 高校3年男子 51.5% 女子 35.9% | |
| 1-8 避妊法を正確に知っている 18歳の割合 | * 3('01) 男子 26.2% 女子 28.3% <small>注) 大学1～4年生</small> | 100% |
| 1-9 性感染症を正確に知っている 高校生の割合 | * 6('99) 性器クラミジア感染症 男子 11.3% 女子 16.5% 淋菌感染症 男子 15.4% 女子 14.5% <small>注) 高校1～3年生</small> | 100% |
| 【行政・関係団体等の取組の指標】 | | |
| 1-10 学校保健委員会を開催している 学校の割合 | * 7('00) 72.2% <small>注) 設置している学校の割合</small> | 100% |
| 1-11 外部機関と連携した薬物乱用防止 教育等を実施している中学校・高 校の割合 | * 4('00) 中学校 警察職員 33.8% 麻薬取締官等 0.1% 高等学校 警察職員 32.7% 麻薬取締官等 4.0% <small>注) それぞれ1～3年生</small> | 100% |
| 1-12 スクール・カウンセラーを配置し ている中学校（一定の規模以上） の割合 | * 7('01) 22.5% <small>注) 「中学校（一定の規模以上）」とは3学 級以上の公立中学校</small> | 100% |
| 1-13 思春期外来（精神保健福祉センタ ーの窓口を含む）の数 | * 3('01) 523ヶ所 | 増加傾向へ |

| 2 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 | | |
|---|---|------------|
| 指 標 | 現状 (ベースライン) | 2010年の目標 |
| 【保健水準の指標】 | | |
| 2-1 妊産婦死亡率 | * ₁ ('00) 6.6(出生10万対) | 半減 |
| 2-2 妊娠・出産について満足している者の割合 | * ₈ ('00) 84.4% | 100% |
| 2-3 産後うつ病の発生率 | * ₃ ('01) 13.4% | 減少傾向へ |
| 【住民自らの行動の指標】 | | |
| 2-4 妊娠11週以下での妊娠の届け出率 | * ₉ ('96) 62.6% | 100% |
| 2-5 母性健康管理指導事項連絡カードを知っている妊婦の割合 | * ₃ ('00) 6.3% | 100% |
| 【行政・関係団体等の取組の指標】 | | |
| 2-6 周産期医療ネットワークの整備 | * ₁₀ ('00) 14都府県 | ('05)全都道府県 |
| 2-7 正常分娩緊急時対応のためのガイドライン(仮称)の作成 | — | 作成する |
| 2-8 妊産婦人口に対する産婦人科医・助産師の割合 | ('00)(妊産婦人口10万対) * ₁₁ 産婦人科医 842.3 * ₁₂ 助産師 1953.7 注)「妊産婦人口」とは妊娠の届出をした数 | 増加傾向へ |
| 2-9 不妊専門相談センターの整備 | * ₁₀ ('00) 18都道府県(18カ所) | ('05)全都道府県 |
| 2-10 不妊治療を受ける際に、患者が専門家によるカウンセリングが受けられる割合 | * ₃ ('01) 24.9% | 100% |
| 2-11 不妊治療における生殖補助医療技術の適応に関するガイドライン(仮称)の作成 | — | 作成する |

| 3 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 | | |
|--|--|----------|
| 指 標 | 現状 (ペーライン) | 2010年の目標 |
| 【保健水準の指標】 | | |
| 3-1 周産期死亡率 | * ₁ ('00) 5.8(出産千対) 3.8(出生千対) | 世界最高を維持 |
| 3-2 全出生数中の極低出生体重児の割合 全出生数中の低出生体重児の割合 | * ₁ ('00) 極低出生体重児 0.7% 低出生体重児 8.6% | 減少傾向へ |
| 3-3 新生児死亡率 乳児(1歳未満)死亡率 | * ₁ ('00)(出生千対) 新生児死亡率 1.8 乳児死亡率 3.2 | 世界最高を維持 |
| 3-4 乳児のSIDS死亡率 | * ₁ ('00) 26.6(出生10万対) | 半減 |
| 3-5 幼児(1~4歳)死亡率 | * ₁ ('00) 30.6(人口10万対) | 半減 |
| 3-6 不慮の事故死亡率 | * ₁ ('00)(人口10万対) 0歳 18.2 1~4歳 6.6 5~9歳 4.0 10~14歳 2.6 15~19歳 14.2 | 半減 |
| 【住民自らの行動の指標】 | | |
| 3-7 妊娠中の喫煙率 育児期間中の両親の自宅での喫煙率 | * ₁₃ ('00) 妊娠中の喫煙率 10.0% * ₁₈ ('01) 育児期間中の喫煙率 父親 35.9% 母親 12.2% | なくす |
| 3-8 妊娠中の飲酒率 | * ₁₃ ('00) 18.1% | なくす |
| 3-9 かかりつけの小児科医を持つ親の割合 | * ₈ ('00) 81.7% <small>注) 1~6歳児の親</small> | 100% |
| 3-10 休日・夜間の小児救急医療機関を知っている親の割合 | * ₃ ('01) 1.6ヶ月児 86.6% 3歳児 88.8% | 100% |
| 3-11 事故防止対策を実施している家庭の割合 | * ₃ ('01) 1.6ヶ月児 4.2% 3歳児 1.8% | 100% |
| 3-12 乳幼児のいる家庭で、風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないよう工夫した家庭の割合 | * ₃ ('01) 31.3% <small>注) 1.6ヶ月児のいる家庭</small> | 100% |
| 3-13 心肺蘇生法を知っている親の割合 | * ₃ ('01) 1.6ヶ月児 19.8% 3歳児 21.3% | 100% |
| 3-14 乳児期にうつぶせ寝をさせている親の割合 | * ₃ ('01) 3.5% | なくす |
| 3-15 1歳までにBCG接種を終了している者の割合 | * ₈ ('00) 86.6% | 95% |
| 3-16 1歳6か月までに三種混合・麻疹の予防接種を終了している者の割合 | * ₈ ('00) 三種混合 87.5% 麻疹 70.4% | 95% |
| 【行政・関係団体等の取組の指標】 | | |

| | | |
|---------------------------------------|--|-------|
| 3-17 初期、二次、三次の小児救急医療体制が整備されている都道府県の割合 | * ₃ (' 01) 初期 70.2% 二次 12.8% 三次 100% | 100% |
| 3-18 事故防止対策を実施している市町村の割合 | * ₃ (' 01) 3~4ヶ月児健診 32.6% 1.6ヶ月児健診 28.6% | 100% |
| 3-19 小児人口に対する小児科医・新生児科医師・児童精神科医師の割合 | (' 00) (小児人口10万対) * ₁₁ 小児科医 77.1 * ₃ 新生児科に勤務する医師 3.9 * ₃ 児童精神医学分野に取り組んでいる小児科医もしくは精神科医 5.7 <small>注) 小児人口は0~14歳 注) 「児童精神医学分野に取り組んでいる小児科医もしくは精神科医」とは、児童青年精神医学会に所属している医師</small> | 増加傾向へ |
| 3-20 院内学級・遊戯室を持つ小児病棟の割合 | * ₁₄ (' 01) 院内学級 30.1% 遊戯室 68.6% | 100% |
| 3-21 慢性疾患児等の在宅医療の支援体制が整備されている市町村の割合 | * ₃ (' 01) 16.7% | 100% |

| 4 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 | | |
|---|---------------------------------------|----------|
| 指 標 | 現状（ペーライン） | 2010年の目標 |
| 【保健水準の指標】 | | |
| 4-1 虐待による死亡数 | *15（'00）44人 注）児童虐待事件における被害児童数 | 減少傾向へ |
| 4-2 法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児数 | *16（'00）17,725件 注）児童相談所での相談処理の件数 | 増加を経て減少へ |
| 4-3 子育てに自信が持てない母親の割合 | *8（'00）27.4% | 減少傾向へ |
| 4-4 子どもを虐待していると思う親の割合 | *8（'00）18.1% | 減少傾向へ |
| 4-5 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合 | *8（'00）68.0% | 増加傾向へ |
| 【住民自らの行動の指標】 | | |
| 4-6 育児について相談相手のいる母親の割合 | *8（'00）99.2% | 増加傾向へ |
| 4-7 育児に参加する父親の割合 | *8（'00）よくやっている 37.4% 時々やっている 45.4% | 増加傾向へ |
| 4-8 子どもと一緒に遊ぶ父親の割合 | *8（'00）よく遊ぶ 49.4% 時々遊ぶ 41.4% | 増加傾向へ |
| 4-9 出産後1か月時の母乳育児の割合 | *13（'00）44.8% | 増加傾向へ |
| 【行政・関係団体等の取組の指標】 | | |
| 4-10 周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー体制が確立している二次医療圏の割合 | *3（'01）85.2% 注）保健所の割合 | 100% |
| 4-11 乳幼児の健康診査に満足している者の割合 | *8（'00）30.5% 注）保健所・保健センターでの健康診査 | 増加傾向へ |
| 4-12 育児支援に重点をおいた乳幼児健康診査を行っている自治体の割合 | *3（'01）64.4% | 100% |
| 4-13 常勤の児童精神科医がいる児童相談所の割合 | *10（'01）3.3% | 100% |
| 4-14 情緒障害児短期治療施設数 | *10（'00）17施設（15府県） | 全都道府県 |
| 4-15 育児不安・虐待親のグループの活動の支援を実施している保健所の割合 | *3（'01）35.7% | 100% |
| 4-16 親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の割合 | *17（'01）6.4% | 100% |

*1人口動態統計 *2母体保護統計 *3厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究等）
*4薬物に対する意識等調査 *5健康日本21参照 *6東京都幼・小・中・高・心障性教育研究会調査
*7文部科学省調べ *8幼児健康度調査 *9保健所運営報告（現：地域保健・老人保健事業報告）
*10厚生労働省調べ *11医師・歯科医師・薬剤師調査 *12衛生行政報告例 *13乳幼児身体発育調査
*14日本病院会調べ *15警察庁調べ *16社会福祉行政業務報告 *17日本小児科医会調べ
*1821世紀出生児縦断調査

健やか親子21における各指標のベースライン値の出典等一覧

1. 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進

[保健水準の指標]

- 1-1 十代の自殺率
厚生労働省「平成12年人口動態統計」
- 1-2 十代の人工妊娠中絶実施率
厚生労働省「平成12年母体保護統計」
- 1-3 十代の性感染症罹患率
平成12年度厚生労働科学研究（新興・再興感染症）
「本邦における性感染症流行の実態調査」
（主任研究者：熊本悦明）
- 1-4 15歳の女性の思春期やせ症（神経性食欲不振症）の発生頻度
平成14年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「思春期やせ症（神経性食欲不振症）の実態把握及び対策に関する研究」
（主任研究者：渡辺久子）

[住民自らの行動の指標]

- 1-5 薬物乱用の有害性について正確に知っている小・中・高校生の割合
文部科学省「薬物に対する意識等調査」（平成12年）
- 1-6 十代の喫煙率
*健康日本21 「4. 2未成年者の喫煙をなくす」の現状値
- 1-7 十代の飲酒率
*健康日本21 「5. 2未成年者の飲酒をなくす」の現状値
- 1-8 避妊法を正確に知っている18歳の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究」
（主任研究者：衛藤隆）
- 1-9 性感染症を正確に知っている高校生の割合
東京都幼・小・中・高・心障性教育研究会「平成11年調査児童・生徒の性」

[行政・関係団体等の取組の指標]

- 1-10 学校保健委員会を開催している学校の割合
文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課調べ（平成13年5月現在）
- 1-11 外部機関と連携した薬物乱用防止教育等を実施している中学校・高校の割合
文部科学省「薬物に対する意識等調査」（平成12年）

1-12 スクール・カウンセラーを配置している中学校（一定の規模以上）の割合
文部科学省「平成13年度学校基本調査」（対象数10,128校）
文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ（平成14年3月現在の配置数
2,278校）

1-13 思春期外来（精神保健福祉センターの窓口を含む）の数
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究」
（主任研究者：望月友美子）

2. 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援

[保健水準の指標]

- 2-1 妊産婦死亡率
厚生労働省「平成12年人口動態統計」
- 2-2 妊娠・出産について満足している者の割合
（社）日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」
- 2-3 産後うつ病の発生率
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「産後うつ病の実態調査ならびに予防的介入のためのスタッフの教育研修活動」
（主任研究者：中野仁雄）

[住民自らの行動の指標]

- 2-4 妊娠11週以下での妊娠の届け出率
厚生労働省「平成8年保健所運営報告（現：地域保健・老人保健事業報告）」
- 2-5 母性健康管理指導事項連絡カードを知っている妊婦の割合
平成12年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「妊産婦の健康管理および妊産婦死亡の防止に関する研究」
（主任研究者：西島正博）

[行政・関係団体等の取組の指標]

- 2-6 周産期医療ネットワークの整備
厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課調べ（平成13年3月現在）
- 2-8 妊産婦人口に対する産婦人科医・助産師の割合
産婦人科医：厚生労働省「平成12年医師・歯科医師・薬剤師調査」
助産師：厚生労働省「平成12年度衛生行政報告例」
- 2-9 不妊専門相談センターの整備
厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課調べ（平成13年3月現在）
- 2-10 不妊治療を受ける際に、患者が専門家によるカウンセリングが受けられる割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「生殖補助医療の適応及びそのあり方に関する研究」
（主任研究者：矢内原巧）

2-7及び2-11はガイドライン作成予定

3. 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備

[保健水準の指標]

- 3-1 周産期死亡率
厚生労働省「平成12年人口動態統計」
- 3-2 全出生数中の極低出生体重児の割合／全出生数中の低出生体重児の割合
厚生労働省「平成12年人口動態統計」
- 3-3 新生児死亡率／乳児（1歳未満）死亡率
厚生労働省「平成12年人口動態統計」
- 3-4 乳児のSIDS死亡率
厚生労働省「平成12年人口動態統計」
- 3-5 幼児（1～4歳）死亡率
厚生労働省「平成12年人口動態統計」
- 3-6 不慮の事故死亡率
厚生労働省「平成12年人口動態統計」

[住民自らの行動の指標]

- 3-7 妊娠中の喫煙率
厚生労働省「平成12年乳幼児身体発育調査」
育児期間中の両親の自宅での喫煙率
厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査」
- 3-8 妊娠中の飲酒率
厚生労働省「平成12年乳幼児身体発育調査」
- 3-9 かかりつけの小児科医を持つ親の割合
(社)日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」
- 3-10 休日・夜間の小児救急医療機関を知っている親の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」
(主任研究者：田中哲郎)
- 3-11 事故防止対策を実施している家庭の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」
(主任研究者：田中哲郎)

- 3-12 乳幼児のいる家庭で、風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないよう工夫した家庭の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」
（主任研究者：田中哲郎）
- 3-13 心肺蘇生法を知っている親の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」
（主任研究者：田中哲郎）
- 3-14 乳児期にうつせ寝をさせている親の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」
（主任研究者：田中哲郎）
- 3-15 1歳までにBCG接種を終了している者の割合
（社）日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」
- 3-16 1歳6か月までに三種混合・麻疹の予防接種を終了している者の割合
（社）日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」
- [行政・関係団体等の取組の指標]
- 3-17 初期・二次・三次の小児救急医療体制が整備されている都道府県の割合
平成13年度厚生労働科学研究（医療技術評価）
「二次医療圏毎の小児救急医療体制の現状等の評価に関する研究」
（主任研究者：田中哲郎）
- 3-18 事故防止対策を実施している市町村の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」
（主任研究者：田中哲郎）
- 3-19 小児人口に対する小児科医・新生児科医師・児童精神科医師の割合
小児科医：厚生労働省「平成12年医師・歯科医師・薬剤師調査」
新生児科に勤務する医師：
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「周産期医療水準の評価と向上のための環境整備に関する研究」
（主任研究者：中村肇）
児童精神医学分野に取り組んでいる小児科医もしくは精神科医：
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究」
（主任研究者：諸岡啓一）
- 3-20 院内学級・遊戯室を持つ小児病棟の割合
（社）日本病院会調べ（平成13年）

- 3-21 慢性疾患児等の在宅医療の支援体制が整備されている市町村の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」（主任研究者：山縣然太郎）

4. 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減

[保健水準の指標]

- 4-1 虐待による死亡数
警察庁「平成13年少年非行等の概要」
- 4-2 法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児数
厚生労働省「平成12年度社会福祉行政業務報告」
- 4-3 子育てに自信が持てない母親の割合
(社)日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」
- 4-4 子どもを虐待していると思う親の割合
(社)日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」
- 4-5 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合
(社)日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」

[住民自らの指標]

- 4-6 育児について相談相手のいる母親の割合
(社)日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」
- 4-7 育児に参加する父親の割合
(社)日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」
- 4-8 子どもと一緒に遊ぶ父親の割合
(社)日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」
- 4-9 出産後1か月時の母乳育児の割合
厚生労働省「平成12年乳幼児身体発育調査」

[行政・関係団体等の取組の指標]

- 4-10 周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー体制が確立している二次医療圏の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」（主任研究者：山縣然太郎）
- 4-11 乳幼児の健康診査に満足している者の割合
(社)日本小児保健協会「平成12年度幼児健康度調査」
- 4-12 育児支援に重点をおいた乳幼児健康診査を行っている自治体の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」

研究」（主任研究者：山縣然太郎）

- 4-13 常勤の児童精神科医がいる児童相談所の割合
厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課調べ（平成14年5月現在）
- 4-14 情緒障害児短期治療施設数
厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課調べ（平成13年3月現在）
- 4-15 育児不安・虐待親のグループの活動の支援を実施している保健所の割合
平成13年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）
「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」（主任研究者：山縣然太郎）
- 4-16 親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の割合
（社）日本小児科医会調べ（平成13年）